

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 826

事業名	企業団地開発事業勘定繰出金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	産業振興部	商工観光課		款	商工費・7款
電話	0799 - 37 - 3012			項	商工費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務			目	商工総務費・1目
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ市企業団地企業等誘致条例	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱		職 食 づくり 夢あふれ 働く場を生み出すまちづくり		
	まちづくりの目標		南あわじブランドの確立【商工業】		
	施策目標		異業種の連携により、地場産業の企業経営を革新し、高収益化と雇用の拡大をめざす		
該当する事業について「 」を選択			施策的事业	業務委託	負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 企業団地特別会計への一般会計繰出金		対象人数(人)	
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 南あわじ市企業団地借入金利子及び事務費を一般会計から繰出し、企業団地の維持・管理運営を図る。			
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 南あわじ市の企業団地の借入償還金利子及び管理運営経費を、土地売却収入および土地貸付収入の財源から差引き、不足額を一般会計から繰出し清算する。			
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 農業をはじめとした産業の振興、また若者の安心した雇用創出を図るため、平成8年度から土地の分譲を開始したが、長引く景気の低迷、また地域間格差により企業誘致が進まない状況である。 未分譲 7区画 5.1ha			
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()			
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし				
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 特になし				

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	分譲区画数				指標単位 区画
	指標説明 (指標算出方法等)	分譲地の売却区画数				
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	0	2	2	3	
	実績値	0	0	2		
達成度 (%)	-	-	100.0	-		
目標値設定の考え方	分譲地の売却区画数					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	売却区画数の売却割合				指標単位 %
	指標説明 (指標算出方法等)	未分譲区画の売却割合を指標とした。				
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値	0	0	13	0	
	実績値	0	0	25		
達成度 (%)	-	-	200.0	-		
目標値設定の考え方	売却区画数 ÷ 分譲区画数 × 100					
資源配分 (インプット)			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)		7,746	7,525	27,506	250,000
	企業団地開発事業勘定繰出金		7,746	7,525	27,506	250,000
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]		7,746	7,525	27,506	250,000
	人件費(正規職員)[B] (千円)		0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)		30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)					
	事業量2(事業に要した人数)					
	年間経費([A]+[B])		7,746	7,525	27,506	250,000
	「目的」対象人数1人当り経費 (千円)		-	-	-	-
受益者人数()1人当り経費(千円)		-	-	-	-	
経費に関する補足説明	特になし					

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	-	-	100.0	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 長引く景気の低迷及び企業団地への現行誘致制度では、なかなか目標に達することが困難である。					自己評価 (5点評価)
						2
有効性	成果指標目標達成度	%	-	-	200.0	-
	成果向上率	%	-	-	-	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 企業を誘致することにより、雇用の創出並びに産業の振興には大いに役立つが、企業誘致がなかなか進まない。					自己評価 (5点評価)
						4
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	-	-	13,753.0	-
	効率性増減率	%	-	-	-	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 償還金利子の費用がコストの大半を占めており、今後、貸付金利子の高騰により費用の増大が懸念されるため、分譲地の売却が急がれる。					自己評価 (5点評価)
						4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 企業団地の会計運営上、また、企業団地の維持管理の上でも必要な事業である。					自己評価 (5点評価)
						5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 企業誘致については、雇用の確保、産業の振興、地域の活性化をはじめ、若者の定住対策、少子高齢化等関連して非常に重要であり、なかなか進まないが粘り強く対応することが大切である。					評価グラフ

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	他地域より有利な企業誘致の優遇措置等の抜本的な制度の見直し、また、景気の上向き等の好条件が整わない限り、現状の優遇措置で対応しなければならない。	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 廃止になれば、企業団地の償還金の返済、また、未分譲地の管理が問題となる。	